

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	111	事業名	災害公営住宅駐車場整備事業（常磐）	事業番号	◆D-4-11-1
交付団体	いわき市	事業実施主体（直接/間接）	いわき市（直接）		
総交付対象事業費	9,600（千円）	全体事業費	9,600（千円）		
事業概要					
東日本大震災により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し安定した生活を確保してもらうために整備する災害公営住宅整備事業に併せ、団地内の居住性・利便性の向上を図り被災者の生活再建を支援するため駐車場の整備を行うもの。					
【事業概要】					
整備区画数：約 32 台分（1 台／戸当り）					
整備箇所：いわき市常磐関船町地内					
※ 当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
『市復興事業計画』					
取組名：取組の柱 1 被災者の生活再建 住宅に係る支援 災害公営住宅の整備					
取組内容：東日本大震災により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し安定した生活を確保してもらうために低廉な家賃で入居できる災害公営住宅を整備し生活再建を支援する。					
当面の事業概要					
<平成 25 年度>					
駐車場整備					
東日本大震災の被害との関係					
本市は、東日本大震災により壊滅的な被害を受け、9 月 24 日時点で約 8,000 棟近い建物が全壊となっている。このため、住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し安定した生活を確保してもらうために当該常磐地区においても災害公営住宅を 32 戸整備することとしているが、本市の地理的条件や生活環境などから駐車場の確保は不可欠であることから災害公営住宅の整備に併せて駐車場を整備し被災者の生活再建を支援する。					
関連する災害復旧事業の概要					
無し					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-4-11
事業名	災害公営住宅整備事業（常磐）
交付団体	いわき市
基幹事業との関連性	
本市は、地理的条件や生活環境などから自動車保有台数が全国的にも高く（約 2 台）被災者も複数台所有していることから、災害公営住宅の整備と併せ駐車場を整備し団地内の居住性・利便性の向上を図るとともに、被災者の生活再建を支援する。	

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等（いわき市交付分）

No.	111	事業名	災害公営住宅駐車場整備事業（常磐）	効果促進事業	基本国費率(a)	4/5
-----	-----	-----	-------------------	--------	----------	-----

(千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度以降	合計
事業費	総事業費	0	0	9,600	0	0	0	9,600
	交付対象事業費(b)	0	0	9,600	0	0	0	9,600
	うち、市町村以外の者が負担する額を減じた額(C)	0	0	9,600	0	0	0	9,600
	うち交付金交付額(d) ○基幹事業の場合 (d) = a × b + (c - a × b) / 2 ○効果促進事業等の場合 (d) = 0.8c	0	0	7,680	0	0	0	7,680
	対象外事業費	0	0	0	0	0	0	0
事業工程	交付対象事業			駐車場整備				
	対象外事業							

復興交付金事業等に要する費用の算出に係る基礎資料

(単位:千円)

復興交付金事業等の名称/目的及び内容		交付金の算出方法	
事業名	災害公営住宅駐車場整備事業(常磐)	工事費 (A)	9,600
箇所名	いわき市常磐関船町地内	控除額 (B)	
事業認可告示年月日	-	交付対象事業費 (C)=(A)-(B)	9,600
事業施行期間	平成25年度	基本国費率	4/5
工事施行延長又は面積	駐車場整備 32台	交付額(D)	7,680
用地面積及び物件戸数等	面積 - m ² 件数 - 件	摘 要	
事業完了予定期日	平成26年1月31日	・ 駐車場整備工事 1式 9,600	
経費の配分			
本工事費(補助金)	9,600		
測量設計費			
用地費及補償費			
船舶及機械器具費			
工事費計 (A)	9,600		

位置図(常磐地区)

